

# 貸借対照表

2019年 3月31日

(千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
小口現金	2,758	支払手形	482,959
当座預金	3,018	買掛金	3,526,651
普通預金	1,737	短期借入金	0
定期預金	3,003	未払金	0
受取手形	523,856	未払消費税	145,641
売掛金	6,789,235	未払割戻金	0
商 品	0	未払事業所税	16,745
未成工事支出金	1,854,940	未払事業税	126,012
前 渡 金	5,501	未払法人税等	61,901
前払費用	66,740	親法人税未払金	637,631
繰延税金資産短期	0	未払労務費	835,493
他未収入金	30,790	未払費用	316,060
未収法人税等	0	前 受 金	319,061
仮払消費税	0	預り金	121,632
短期貸付金	0	仮 受 金	0
仮 払 金	6,040,132	短期リース債務	30,891
短期貸倒引当金	△ 2,375	工事損失引当金	2,000
		設備未払金	809
<b>【流動資産計】</b>	<b>【 15,319,340 】</b>	<b>【流動負債計】</b>	<b>【 6,623,492 】</b>
<b>II. 固定資産</b>		<b>II. 固定負債</b>	
建物	192,177	繰延税金負債長期	0
構築物	6,253	退職給付引当金	26,083
機械装置	1,200	長期未払金	0
車両運搬具	0	長期リース債務	19,807
工具器具備品	118,801	<b>【固定負債計】</b>	<b>【 45,890 】</b>
土 地	189,578		
リース資産	34,109	<b>《 負 債 合 計 》</b>	<b>【 6,669,383 】</b>
<b>[有形固定資産計]</b>	<b>【 542,122 】</b>		
電話加入権	21,725	<b>I. 株主資本</b>	
施設利用権	0	<b>1. 資本金</b>	<b>275,000</b>
<b>[無形固定資産計]</b>	<b>【 21,725 】</b>	<b>2. 資本剰余金</b>	
関係会社株式	3,060	資本準備金	131,800
投資有価証券	149,248	<b>(資本剰余金計)</b>	<b>( 211,800 )</b>
長期貸付金	5,473	<b>3. 剰余金</b>	
繰延税金資産長期	216,412	利益準備金	26,250
保証金	470,342	別途積立金	650,000
長期前払年金費用	365,280	繰越利益剰余金	9,222,567
その他投資	32,655	<b>(利益剰余金計)</b>	<b>( 9,898,817 )</b>
長期貸倒引当金	△ 15,475	<b>株主資本合計</b>	<b>( 10,385,617 )</b>
長期債権償却特別	0		
<b>[投資等計]</b>	<b>【 1,226,997 】</b>	<b>II. 評価・換算差額等</b>	
		<b>1. 有価証券評価差額金</b>	<b>( 55,184 )</b>
<b>《 合 計 》</b>	<b>【 17,110,185 】</b>	<b>《純資産合計》</b>	<b>【 10,440,801 】</b>
		<b>《 合 計 》</b>	<b>【 17,110,185 】</b>

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)  
市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法に基づく低価法

#### 2. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有形固定資産

定額法(平成26年4月1日以降よりIFRS基準採用のため、従来の定率法から変更)

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### II. 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	431,208 千円
子会社に対する短期金銭債権	
子会社に対する長期金銭債権	
子会社に対する短期金銭債務	
子会社に対する長期金銭債務	
支配株主に対する短期金銭債権	6,449,790 千円
支配株主に対する長期金銭債権	
支配株主に対する短期金銭債務	1,661,359 千円
支配株主に対する長期金銭債務	
担保提供資産	
受取手形割引高	
裏書譲渡手形	
保証債務	
手形流動化に伴う偶発債務	
期末金融機関休日に入出金が あったものとして処理した金額	
受取手形	73,801 千円
受取手形割引高	
裏書譲渡手形	
支払手形	116,077 千円